JA 0010701 JAN 1983

(54) OPTICAL VARIABLE ATTENUATOR

(11) 58-10701 (A) (43) 21.1.1983. (19) JP

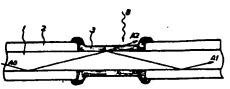
(21) Appl. No. 56-108563 (22) 10.7.1981

(71) TATEISHI DENKI K.K. (72) MASAO HIRANO(2)

(51) Int. Cl<sup>3</sup>. G02B5/14//G02B5/00

PURPOSE: To obtain a small-sized optical variable attenuator, by eliminating a part of a clad layer of a photoconductor and forming a member having an optically induced refractive index changing characteristics in this part and adjusting the light irradiated to this member to change the light transmission characteristics of the photoconductor.

CONSTITUTION: A part of a clad layer of an optical fiber consisting of a corelayer 1 and a clad layer is eliminated, and a member 3 consisting of a chalcogen compound such as As-S, As-Se, and As-Se-Ge which changes the refractive index by the irradiation of light is formed. When a light B is irradiated to the member 3, the refractive index is changed, and when a light Ao propagated in the core 1 reaches the member 3, the intensity ratio of a reflected light Ai to a transmitted light Ai is changed. Consequently, a small-sized optical variable attenuator is obtained.



## 09 日本国特許庁 (JP)

①特許出願公開

# @公開特許公報(A)

昭58—10701

①Int. Cl.<sup>3</sup>
G 02 B 5/14
// G 02 B 5/00

識別記号

庁内整理番号 7529--2H 7036--2H ❸公開 昭和58年(1983)1月21日

発明の数 1 審査請求 未請求

(全 4 頁)

### 69光可変減衰器

の特 願 昭56-108563

②出 願 昭56(1981)7月10日

加発 明 者 平野正夫

京都市右京区花園土堂町10番地

立石電機株式会社内

仍発 明 者 加藤充孝

京都市右京区花園土堂町10番地立石電機株式会社内

@発 明 者 安田博彦

京都市右京区花園土堂町10番地立石電機株式会社内

の出 願 人 立石電機株式会社

京都市右京区花園土堂町10番地

個代 理 人 弁理士 中村茂信

88 紀 巻

#### 1. 発明の名称

光可変域衰器

#### 2.特許請求の範囲

- (1) コア層とクラッド層からなる専光体のクラッド層の一部を除去し、この除去部分に光誘起屈折率変化特性を有し、その屈折率変化幅中に前記コア層の屈折率を含む部材を形成するとともに、伝送光とは別に、前記光誘起屈折率変化特性を有する部材に光を照射する手段を偏え、の光照射手段による前記光誘起屈折率変化特を有する部材への光照射の調節により、前記導光体の光伝選特性を変化せしめることを特徴とする光可変減衰器。
- (2) 前記導光体の前記光誘起屈折率変化特性を有 する部材とコア層でなる部分に屈曲部を設けた ことを特徴とする特許請求の範囲第1項記載の 光可変減衰器。
- (3) 前記導光体の一端に伝送光を導光する導光路 と屈折率変化を誘起する光を導光する導光路を

接続する分岐器を設けてなることを特徴とする 特許請求の範囲第1項または第2項記載の光可 変滅衰器。

## 5.発明の詳細な説明

との発明は励起光信号に応答して光伝送系の光 を調節する光可変減衰器に関する。

との発明の目的は、上記した従来のものの欠点 を解消し、可動部を含まず小形で、配磁気的な誘導を受けることのない光可変減衰器を提供するに ある。

との発明の光可変減衰器は以上の目的を適成するために、光照射により屈折率の変化する部分を 利用している。すなわちこの発明の光可変減衰器は、コア層とクラッド層からなる導光体のクラッド層の一部を除去し、この除去部分に光誘起屈折率変化特性を有する部材を形成し、この部材に制御光を照射することにより、導光体を伝播する光の伝運特性を変化させるよりにしている。

以下、図面に示す実施例によりこの発明を詳細 に説明する。

第1図はこの発明の一実施例を示す光可変減衰器である。第1図において、1はコア圏・2はクラッド圏であり、コア圏1、クラッド圏2より構成される光ファイバは一般によく知られているものである。3はクラッド圏2を一部除去し、それに代えてコア圏1上に形成される部材で、光の照

するとやはり風折率が大きくなり。2 に選する。 この場合。1 > 2 の関係にある。屈折率。1 に 選した材料にLBGLを照射すると屈折率は。2 に下がる。逆に屈折率。2 の材料にBGLを照射 すると屈折率は。1 に上がる。なお屈折率。1 は 光照射を停止してから放置すると。3 まで下がる。 この屈折率。3 と。1,。2 の関係は。2 < 。3

以上より、光を照射することにより動的には屈折率 n を n 2 < n < n 1 の範囲で変化でき、静的状態には n 2 < n < n 3 の範囲で屈折率の定常状態を保つことができる。また L B G L と B G L を交互に照射することにより可逆的に n 2 < n < n 1 の範囲で屈折率を調節できる。さらにまた L B G L と B G L を同時に照射することにより n 2 と n 3 の中間の屈折率を得ることができる。

第1図において、コア層1の屈折率を n 4 とすると、この屈折率 n 4 を第2図に示す屈折率変化 特性に対し、n2 < n 4 < n 3 となるように設定する。ここで部対3の部分の屈折率 n が n 2 < n 特別的58-10701(2) 射化よつて風折率が変化する材料で構成されている。コア層1内を伝送光A。が伝播するが、部材3化は外部より屈折率を調節するための光Bが照射される。

とれら光誘起屈折率変化特性を有する材料の屈 折率変化特性を第2図に示している。

全く履歴を受けていない材料の屈折率を a。 とし、この材料のパンドキャップを E』とする。 ここで b w ≧ E』の光子エネルギを有する光をパンドキャップ光 B G L と定義し、この B G L よりも波長の長い、すなわち b w < E』の光を非パンドキャップ光 L B G L と定義すると、屈折率 a。の材料に B G L を照射すると屈折率が大きくなり a 1 に選する。また屈折率 a 0 の材料に L B G L を照射

くn 4 であると光ファイバは導放条件を満たすので、コア層1を伝播される光線 A 0 は光線 A 1 のように全反射して導光される。一方 n 4 くn となると導放条件が満たされなくなるので、コア層1を伝播する光は光線 A 1 のように反射する成分と光線 A 2 のようにファイバ外に透失する成分に分かれる。また光ファイバの臨界角 Ø 。 で定義される導放条件は

$$\theta c = Sin^{-1}\sqrt{\frac{n 4^2 - n^2}{.n 4^2}}$$

で表わされるが、部材5の部分の屈折率 n が変化 することにより、 8 。が変化するのでコア層1内 の伝達光量も変化する。 なお n < n 4 と なる関係 は光線 B として L B G L を部材3 に照射すること により達成できるし、 n 4 < n の関係は光線 B と して B G L を照射することによつて達成される。 そして L B G L を B G L を 一定光量で部材3 に照射し、この L B G L と B G L の 照射時間を調 節することにより任意の中間の屈折率を得ること ができ、光減衰量を加減できる。

特開昭58- 10701 (3)

第3図はとの発明の他の実施例を示す光スイッ ・チである。

第1図に示す光可変減衰器では、部材3で構成 される導光路部分が短いと。との光可変減衰器を 光スイッチとして使用する場合。光オフの場合で も光線A1としてわずかであるが光ファイバ後部 に導出される場合がある。したがつて光スイッチ として使用する場合には、光オフ時に光線を効率 よく透失させた方がよい。そのため第3図の光ス イッチにおいては光誘起屈折率変化特性を有する 部材3で構成される導光路部分に屈曲部を設けて いる。とれにより前段の光ファイバ4と後段の光 ファイパ5の中心軸が b'の角度を持つことになる。 この角皮 g t は、前夜の光ファイバ 4 や後段の光フ アイパ5における臨界角8cよりも大きくなるよ うに構成している。したがつてコア層 1 内の反射 光は、部材3のととろでくり返し透失し、透失せ ず後段の光ファイバに導出された光は光ファイバ の臨界角よりも大きな反射角をもつので多重反射 によつて近失してしまうので、後段の光ファイバ

5 の最終端までは光が伝達されず。光を完全に渡 断できる。

以上のような光銹起屈折率変化特性を持つ部材 の屈曲の効果を得るためには第4図に示すように 光ファイバ6の一部にコイル状部1を設けたり。 第5図に示すように光ファイバもの一部にひ字状 部8を設けてもよい。なおこれらのコイル状部で や. U字状部8はもちろんコア層1の表面に、光 誘起屈折率変化特性を有する部材が形成される。

また上記実施例はいずれも導光路として光ファ イパを用いたが、導光路としては他の導光体たと えばスラブ線路構造のものを用いてもよい。

第6図にスラブ線路構造の導光路を持つ光可変 成衰器を示している。第6図において11はコァ 層。12および14はクラッド層。13は光誘起 屈折事変化特性を持つ部材である。第1図に示す ものと同様、部材13に光が照射されることによ り,コア層11を伝播する伝達特性が調節される。 第7図は、同じくスラブ線路構造の導光路を持 つ光可変滅衰器を示しているが,光スイッチとし

て使用するため、光誘起屈折率変化特性を持つ部 材13が形成される導光路部分に屈曲部15を設 けたことが特徴的である。動作は第3図に示すも、 のと同様に考えてよい。

さらにまた上記第1図。第3図実施例において。 伝送特性を調節制御する光線Bを外部から部材3 に照射しているが、第8図に示すように、光欝起 屈折率変化特性を持つ部材17を含む光ファイバ の一端に結合具18によりY字形の光ファイバ19 を結合し、Y字形の光ファイパの一方の光ファイ パ20からは信号光Aを、他方の光ファイバ21 からは制御光Bを入射してもよい。この実施例に よれば匍御光もファイバの内側から照射するので 照射の効率がよく,形状も小形にできる。またY 形字の分岐ファイパに代えて第9図に示すビーム スプリツタ22を用いてもよい。

以上のようにとの発明の光可変減衰器は、コア 層とクラッド層からなる導光体のクラッド層の一 部を除去し、この除去部分に光誘起屈折率変化特 性を有する部材を形成するとともに、この光誘起 屈折率変化特性を有する部材に光を照射する手段 を備え、この光照射手段による前記部材への光照 射の調節により、導光体の光伝達特性を変化せし めるものであるから、構成部分のほとんどを光学 系で構成し得るので。電磁気による誘導を受ける ことのない, かつ非常に小形な光可変減衰器を得 るととができる。

#### 4.図面の簡単な説明。

第1図はこの発明の一実施例を示す光可変減衰 器を示す図、第2図はとの発明の実施に使用され る部材の屈折率変化特性を示す図。第3図はとの 発明の他の実施例を示す光スイッチを示す図。第 4 図。第5 図は第3 図実施例に採用され導光路の 屈曲構造の他の例を示す図。第6図はこの発明の 他の実施例を示すスラブ線路形の光可変被容器を 示す図、第7図はこの発明の他の実施例を示すス ラブ線路形の光スイッチを示す図、第8図。第9 図はこの発明のさらに他の実施例を示す光可変減 衰器である。

1・11;コア層。 2・12・14;クラツ

ド 間 . 3 · 1 3 · 1 7 ; 光 誘起 屈 折 率 変 化 特性 を 有 す る 部 材 . 4 · 5 · 6 · 1 6 · 2 0 · 2 1 ; 光 ファイバ . 1 8 ; 結 合 器 . 1 9 ; Y 字 形 ファイバ . 2 2 ; ビームス ブリッタ 。

持開昭58-10701(4)

特許出願人 立石電機株式会社 代理人 弁理士 中 村 茂 信

